

衆議院外務委員会ニュース

平成 23.5.13 第 177 回国会第 11 号

5 月 13 日（金）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・松本外務大臣、池口国土交通副大臣、尾立財務大臣政務官、松本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

浜本 宏君（民主）

- ・東日本大震災に際して台湾から多額の義捐金が寄せられ、我が国の議員団が台湾を訪問して感謝を示したが、このような議員外交について松本外務大臣はどのように考えているのか。
- ・東日本大震災の後、外国人観光客が減少しているが、福島第一原発事故の放射能の影響に関する風評被害を防止し観光を振興するために松本外務大臣はどのような取組みを考えているのか。
- ・受動喫煙がアスベストや放射線と比べても危険性が高いにも関わらず、国会の中では分煙や禁煙の取組みが進んでいないが、松本外務大臣はどのように思うか。

馳 浩君（自民）

- ・国際的な離婚が増加し、子の他国への連れ去りが双方向的に起こっているが、これに対応する国際的なルールであるハーグ条約に加わる必要性について松本外務大臣はどのように考えているのか。
- ・ハーグ条約の加盟の際には、ドメスティック・バイオレンスが予想される場合の子の返還拒否などを盛り込んだ国内担保法を整備することが必要ではないか。
- ・子の利益や意向を重視するための共同親権や親の責任の確立、子の看護の在り方の問題について、松本外務大臣はどのように考えているのか。

小野寺 五典君（自民）

- ・レビン米上院軍事委員長らが、普天間飛行場の嘉手納基地への統合を提案したことについて、松本外務大臣はどのように考えているのか。
- ・普天間飛行場の 2014 年までの辺野古への移設について、達成可能だと松本外務大臣は考えているのか。
- ・中国大使館や領事館の土地取得について、合理的で適切な規模を超えているのではないかと疑う声があるが、我が国各地での土地取得に対し松本外務大臣はどのように

考えているのか。

赤松 正雄君（公明）

- ・政府は「エネルギー基本計画」（2010 年 6 月）で、原子力発電の積極的な推進を謳っているが、福島第一原発事故を受けて、当該政策の維持あるいは見直し、どちらを選択するのか。
- ・南沙（スプラトリー）諸島をめぐる中国、東南アジア諸国との間の領有権紛争に関して、我が国は海洋権益を強く主張する中国を牽制する立場をとるべきではないか。
- ・2010 年 9 月の尖閣諸島事件以降、地元自治体から政府に対して、避難港設置等が要請されたにもかかわらず、実効支配の強化に係る明確な取組姿勢が見えないのはなぜか。

笠井 亮君（共産）

- ・普天間飛行場移設問題に関して、我が国政府は辺野古への基地移設完了を 2014 年までとする 2006 年 5 月の合意を断念する方針を固めた等の報道がなされているが事実か。
- ・2006 年 4 月、日米両政府は在沖縄米海兵隊のグアムへの移転経費を 102.7 億ドルとすることで合意したが、現在、当該予算はどの程度執行されたのか。
- ・グアム移転の支援整備事業に係る報告書で、インフラ整備等の規模や金額が墨消しになっているが、民主党は野党時代のグアム移転協定の審査（2009.4）で当該部分の開示を要求した経緯もあり、政権交代した今、早急の開示すべきではないか。

服部 良一君（社民）

- ・レビン米上院軍事委員長らが、在日米軍再編に係るロードマップの実現は非現実的と批判しているが、外務省は当該批判を契機として計画を見直す意思はあるのか。

・普天間飛行場の辺野古への移設が実現不可能となった場合、松本外務大臣は普天間飛行場が固定化されることもやむを得ないと思うのか。

・政府は、普天間飛行場への米軍輸送機MV22（オスプレイ）の配備を容認したと報道されているが、米国側から通報があった場合、政府は実際に認めるとの方針か。

2 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和国香港特別行政区政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第7号）
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とサウジアラビア王国政府との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第8号）
脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とケイマン諸島政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第9号）
脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバハマ国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第10号）
・松本外務大臣からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。

3 連合審査会開会申入れに関する件
・鉱業法の一部を改正する等の法律案（内閣提出第53号）について、経済産業委員会に連合審査会の開会を申し入れることに協議決定しました。